

No	資料名	頁・行等詳細	仕様書の該当記載内容	分類 (意見/ 質問)	意見/質問内容	意見/質問の理由	回答
1	本体 業務説明資料	P4～P5 5 横浜市におけるデジタル化方針 (1) 行政手続きのオンライン化の推進	デジタル化による業務・システムの変更に柔軟に対応していく必要がある。	質問	本調達の機能要件（調達仕様）提示後に発生した変更要件は契約変更とすることも含めた協議を行うとの認識で問題ないでしょうか。	調達仕様以外の仕様変更要件が発生した際の取り扱いの確認。	契約変更を行うか否かについては、内容により、個別に協議します。
2	本体 業務説明資料	P5 (2) 新たな情報セキュリティ対策への対応	今後のセキュリティ対策の見直しに的確に対応する必要がある。	質問	同上（NO.1に同じ）	同上（NO.1に同じ）	契約変更を行うか否かについては、内容により、個別に協議します。
3	本体 業務説明資料	P5 6 作業スケジュール (1) 構築スケジュール	・令和5年5月～令和6年2月：システム操作研修（システム開発と並行実施）	質問	研修工程のスケジュールがシステム開発工程と重複していますが、これは、研修方針や研修計画等の設計作業を含むスケジュールとの認識で問題ないでしょうか。	システム開発期間中に、実際の研修を行うことはできないため。	開発期間中に、どのように研修を行うかについても提案してください。
4	本体 業務説明資料	第2システム導入の考え 6 作業スケジュール (2) 関連する3システムの想定構築スケジュール（参考）	現時点での構築スケジュールを以下に示す。今後、変更となる場合があることに留意すること。	質問	各連携先システムの要件が確定する具体的な時期をご教示ください。 外部連携の要件定義に必要となるため、2021年8月中旬までのご提供を希望いたします。	本業務の要件定義にあたって、各連携先システムの要件が確定している必要があるため。	時期は契約後の調整になります。
5	本体 業務説明資料	P6 (2) 関連する3システムの想定構築スケジュール（参考）	イ 資産管理システム ウ 未収債権管理システム	意見	資産管理システムと未収債権管理システムの開発時期（設計時期）を、本業務システムと合わせる必要があります。 同期をとることが困難な（両システムの着手が遅れる）場合は、本業務の決定事項に両システムが合わせるという認識で問題なかったでしょうか。	手戻りによる開発遅れを防ぐため。	契約後の調整になります。
6	本体 業務説明資料	P7 (2) 他システム連携	本業務はクラウド環境に構築する予定であることに留意し、必要に応じて、連携サーバを構築するなどの対応を行うこと。	質問	予算・財務情報管理システム（仮称）、資産管理システム、及び、未収債権管理システムを構築予定の環境をご教示願います。 また、上記3システム以外で、本業務システムが連携を予定しているシステムが構築されている環境をご教示願います。	連携サーバ構築是非の検討のため。	別環境になることが想定されます。 本システムは庁内のオンプレミス環境ともデータ連携を行う必要があります。
7	本体 業務説明資料	P7 (3) その他の機能要件 イ 先端技術（AI・RPA等）の活用	業務量削減効果、コスト、開発期間及び市民および職員のユーザビリティなどの観点で先端技術の活用が妥当と貴社で考える事項について提案を求めます。 これらの先端技術は毎年の技術進歩も著しいので、基本システムに組み込まず、	質問	費用対効果を検証した結果、システムに組み込んだ方が効果的と認められる場合は、提案を行わなくてもよいという認識で問題ないでしょうか。	AI・RPA等の導入の必要性、及び、プライオリティの確認。	必須ではありません。
8	本体 業務説明資料	P8 エ 業務のアウトソーシング可能な機能の実装	本業務システムを使った業務を庁外の事業者に出注する可能性が想定される。	意見	アウトソーシングの有無、及び、実施する場合の対象業務については、要件定義、基本設計が完了するまでに確定するという認識で問題なかったでしょうか。 確定しない場合、開発スケジュールに遅れが発生する可能性があります。	手戻りによる開発遅れを防ぐため。	確定しません。
9	本体 業務説明資料	第3システム化要件（システムが備える機能等に関する要件） 3 システム環境要件 (3) サーバ環境	本業務システムが稼働するためのサーバは、クラウドサービス事業者が提供するコンピューティングサービス環境（IaaS）で動作させる予定である。	質問	サーバ環境については、本業務のインフラ要件定義及び設計工程で必要とされたクラウド環境を払い出しいただける理解でよろしいでしょうか。 また、環境が払い出し可能となる時期をご教示ください。 弊社想定スケジュールより、払い出しは2022年9月頃を希望いたします。	必要となるサーバ環境の確認と、構築スケジュールおよびテスト実現可能なスケジュールを検討するため。	契約後の調整になります。

No	資料名		頁・行等詳細	仕様書の該当記載内容	分類 (意見/ 質問)	意見/質問内容	意見/質問の理由	回答
10	本体	業務説明資料	P10 (3) サーバ環境	本業務システムに用いるソフトウェアはクラウド事業者が提示する条件を満たす必要があることに留意すること。	質問	クラウド事業者が提示する条件をご教示願います。	IaaSの適用可否の判断のため。	契約後の調整になります。
11	本体	業務説明資料	P10 (5) クライアント環境	クライアントについては、本市が用意するYCAN接続端末を利用すること。現時点でのYCAN接続端末の想定仕様を以下に示す。この仕様を参考に、稼働時の状況を踏まえ、試験対象とするブラウザ環境の種類を本市と受託者双方で協議の上決定する。	質問	対象ブラウザは1種類という認識で問題なかったでしょうか。 異なる場合、何種類のブラウザを想定しているかご教示願います。	試験工数の見積りのため。	2, 3種類を想定しています。
12	本体	業務説明資料	P10 (5) クライアント環境	クライアントについては、本市が用意するYCAN接続端末を利用すること。現時点でのYCAN接続端末の想定仕様を以下に示す。この仕様を参考に、稼働時の状況を踏まえ、試験対象とするブラウザ環境の種類を本市と受託者双方で協議の上決定する。	質問	令和16年3月31日までの間に、クライアント環境が、決定した環境とは互換性のないバージョンアップがされた場合、改修にかかる工数は別契約との認識で問題なかったでしょうか。	保守費の見積りのため。	クライアント環境は、一般的なブラウザベースの稼働を想定しており、よほどの例外事象を除き、通常の保守のなかで対応できるようにしてください。
13	本体	業務説明資料	P10 (6) プリンタ	各所属に導入済みのプリンタを利用する前提であり、機種等は統一されていない。	意見	OCR帳票等の印字位置の調整は、各所属で個別に行って頂く前提となります。	機種別の調整はシステムでは不可のため。	印字位置の調整は、市側の各所属が行います。
14	本体	業務説明資料	P12~P13 4 環境設計、構築、設定	(前段省略) 機器を別途調達する想定であるため、記載方法を要検討。スケジュール含めて示す必要あり	質問	当該文書の意図をご教示願います。	前段の文章と整合性がないため。	誤記です。
15	本体	業務説明資料	第4 業務要件 5 運用設計	なお、運用管理システム(ジョブ管理や監視に用いるソフトウェア)は、本市が別途提供するものを使用することとする。	意見	アプリケーション上のジョブ実行等に係るものについては、導入予定の当社パッケージシステムで稼働実績のあるミドルウェアを使用することで問題ないでしょうか。	システム品質確保及び構築作業およびテスト工数を抑制するため。	原則本市が指定します。
16	本体	業務説明資料	P13 5 運用設計	運用管理システム(ジョブ管理や監視に用いるソフトウェア)は、本市が別途提供するものを使用することとする。	質問	具体的にどのような運用管理システムを提供いただけるのでしょうか。決定されているのであれば、ご明示願います。	運用設計する際に必要となるため。	契約後に指定しますが、広く一般的に使用されているソフトを想定しています。
17	本体	業務説明資料	P13~P14 6 データ以降 (1) 移行の前提条件 ア 移行対象	「ア」全体	質問	令和5年度執行にかかる決算は、現行システムで行う(=新システムに移行しない)認識で問題ないでしょうか。	移行対象範囲の確認のため。	令和5年度執行にかかる決算は、現行システムで行います。
18	本体	業務説明資料	P15 (1) 研修計画の作成	オンライン研修とする場合は、動画等のオンラインコンテンツも含む	質問	オンライン研修の場合、操作しているところを録画した動画を配付することで問題なかったでしょうか。 それとも、リアルタイムで操作している風景を配信する必要があるでしょうか。	研修経費の見積りのため。	リアルタイムは必須ではないですが、研修方法は提案してください。
19	本体	業務説明資料	P15 (2) 操作マニュアルの作成	オ FAQを本市が指定するデータ形式で作成すること	意見	有償/無償問わず、特殊なソフトウェアを使用しなければ作成できない形式では提供しかねます。	特殊な形式のデータは作成困難な可能性があるため。	特殊な形式での作成は想定していません。
20	本体	業務説明資料	P15 (3) 研修の実施	研修は、集合研修またはオンライン研修で開催すること。 開催会場および必要な機材は受託者が用意すること。	質問	オンライン研修の場合、受講者の方々は自席で受講するという認識で問題ないでしょうか。	開催会場の使用料の見積りのため。	オンライン研修の場合、受講者は自席で受講します。

No	資料名		頁・行等詳細	仕様書の該当記載内容	分類 (意見/ 質問)	意見/質問内容	意見/質問の理由	回答
21	別紙 2	システム機能要件一覧	全般 機能概要等	～契約後の要件定義で整理・決定していく。 ～契約後の要件定義の中で実施する。	質問	機能要件一覧の機能概要等に関する記述に、～契約後の要件定義で整理・決定していく。～契約後の要件定義の中で実施する。との記載がある項目と記載のない項目とが混在しています。本調達を実施される時点においても、要件が確定していない項目があるとの認識でしょうか。	弊社では、本調達時に提示された機能要件であっても、要件定義工程において変更となる場合もあるとの認識でいる。しかし、本調達時に提示される機能要件一覧において、要件定義で決定するとの記載が多いと、提示された要件の大多数が曖昧な要件であると判断せざるを得ない。記述方法を統一いただくか、要件定義で変更となった場合の考え方について、お示し願いたい。	記載方法は統一します。
22	別紙 2	システム機能要件一覧	予算管理 No.06-01 予算流用（申請）	・（仮称）予算・財務情報管理システムから連携された予算流用情報を取り込んで登録できること。 ・登録後、予算現額の増減を行うこと	質問	再配当、配付については、財務会計システム内による申請登録と、（仮称）予算・財務情報管理システムから連携された科目新設情報を取り込んで登録できることの2パターンの記載があります。 流用、予備費充当については、（仮称）予算・財務情報管理システムから連携されて登録するのみで、財務会計システム内による申請・登録は、不要と考えてよろしいでしょうか。	機能実装範囲を明確にするため。	流用、予備費充当については、（仮称）予算・財務情報管理システムから連携された情報をもとに登録を行います。財務会計システム内による申請・登録は、不要です。
23	別紙 2	システム機能要件一覧	予算管理 No.08-04 EUC	・システム上に登録された各種情報・集計情報を、オンライン画面からの指示により、事前に定義された抽出項目（複数設定されたものから選択）に基づき、csvファイル等の外部で加工可能な形で、出力することができること。 ・抽出対象のデータの整理については、契約後の要件定義の中で実施する。	質問	想定されている、EUCデータの種類および内容についてご教示ください。	機能実装範囲を明確にするため。	パッケージシステムに事前に定義されている設定情報等を参考に、契約後の要件定義の中で整理を行います。
24	別紙 2	システム機能要件一覧	歳出管理 No.04-01 執行伺（「登録」「訂正」「取消」）	・電子入札システムへ連携する情報がないもの（契約行為がないもの）のうち、支出負担行為の時期が、支出命令以前に行われるものについて、支出負担行為登録に先立って、支出負担行為の限度額を入力できること。	質問	機能概要には「電子入札システムへ連携する情報がないもの」とありますが、『補足説明_01（歳出予算執行パターン）』の2（4）には執行伺の執行パターンに電子入札が含まれています。 執行伺の執行パターンは電子入札連携を行うのか否かをご教示願います。	資料の矛盾の確認。	執行伺の執行パターンには、電子入札連携を伴うものと、伴わないものの、2パターンを想定しています
25	別紙 2	システム機能要件一覧	歳出管理 No.07-01 合算登録（「登録」「訂正」「取消」）	合算登録（「登録」「訂正」「取消」）	質問	合算機能の「訂正」とはどのような機能を想定しているのでしょうか。	個々の命令の訂正は、それぞれの機能で提示されている。また、合算処理は文書連携を行う想定であるため、合算対象を誤った場合は、一旦、取り消すべきと考える。 よって、合算処理としての訂正は不要と思われるため。	訂正は不要とします

No	資料名	頁・行等詳細	仕様書の該当記載内容	分類 (意見/ 質問)	意見/質問内容	意見/質問の理由	回答	
26	別紙2	システム機能要件一覧	歳出管理 No.10-03 概算払集合精算登録 （「登録」「訂正」「取消」）	質問	・複数の概算払支出命令（定期支出により作成された概算払支出命令含む）に対する精算入力を一括で（1つの精算書で）行う。 ・当機能は、定期支出により分割して支払われる補助金等の概算払いに対して、年度末等に一括で精算する場合を想定しているものであるため、実装が難しい場合には、契約後の要件定義の中で、機能実装によらない業務上の対応策を整理・提案すること	複数概算払を一括の精算入力することは、定期支出も含めて、システム対応が困難です。集合・併合の概算支出は、支出命令単位に精算入力が可能です。その他の支出についても、支出命令単位での精算を行っていただくことは可能でしょうか。	システム対応が困難なため、代替運用の確認。	任意項目としており、記載のとおり、業務上の対応策を提案してください。
27	別紙2	システム機能要件一覧	歳出管理 No.14-05 EUC	質問	・システム上に登録された各種情報・集計情報を、オンライン画面からの指示により、事前に定義された抽出項目（複数設定されたものから選択）に基づき、csvファイル等の外部で加工可能な形で、出力することができること。 ・抽出対象のデータの整理については、契約後の要件定義の中で実施する。	想定されている、EUCデータの種類および内容についてご教示ください。	機能実装範囲を明確にするため。	パッケージシステムに事前に定義されている設定情報等を参考に、契約後の要件定義の中で整理を行います。
28	別紙2	システム機能要件一覧	歳出管理 No.16-01 支払遅延防止・リスト出力	質問	・支出、戻出、払出の各命令データのうち、「支払期限を過ぎているもの」「支払期限が近づいているもの」について、リスト（CSVまたはPDF）出力し、各所属に配信できること ・具体的な出力条件、出力項目、出力サイクル、出力先等については、契約後の要件定義の中で整理する。 ・なお、当該リストについては、必要なデータを、（仮称）財政情報マネジメントシステムへ連携したうえで、（仮称）予算・財務情報管理システムで出力する場合もあるが、契約後の要件定義の中で整理する。	「なお、当該リストについては、必要なデータを、（仮称）財政情報マネジメントシステムへ連携したうえで、（仮称）予算・財務情報管理システムで出力する場合もあるが、契約後の要件定義の中で整理する。」とありますが、具体的な連携イメージをご教示ください。 また、財務会計システムの連携対象となるシステムは、以下のどのパターンとなるかご教示ください。 ①財政情報マネジメントシステム ②予算・財務情報管理システム ③両方	機能実装範囲を明確にするため。	「財政情報マネジメントシステム」は「予算・財務情報管理システム」に読み換えてください。
29	別紙2	システム機能要件一覧	歳出管理 No.17-01 電子請求情報連携及び支出命令登録	意見	機能要件全体	電子請求システムの概要が不明なため、機能要件から除外すべきと考えます。	電子請求システムの詳細が分からない状態では、見積もりは勿論、実現可否の判断も困難。 電子請求システムの仕様が判明した時点での追加見積とすべきと考ええる。	APIのご提案など、任意項目とします。
30	別紙2	システム機能要件一覧	歳出管理 No.17-02 支出命令処理情報連携	意見	機能要件全体	同上（NO.29に同じ）	同上（NO.29に同じ）	任意項目とします。

No	資料名		頁・行等詳細	仕様書の該当記載内容	分類 (意見/ 質問)	意見/質問内容	意見/質問の理由	回答
31	別紙2	システム機能要件一覧	歳入管理 No.03-05 ペイジー納付データ作成	・個別調達に対し、ペイジー対応の納付データ（共同利用センターへアップロードするデータ）作成ができること。	質問	『補足説明_05（多様な納付）』の3には、「現時点では、ペイジー納付対応は想定していない」とありますが、機能概要等の「ペイジー対応の納付データ（共同利用センターへアップロードするデータ）作成」とは、どのような機能を想定されているのでしょうか。共同利用センターとの連携試験要否も含めてご教示願います。	資料の矛盾の確認。 試験工数の見積りのため。	ファイルの作成機能を想定しており、連携試験については、契約後の調整になります。
32	別紙2	システム機能要件一覧	歳入管理 No.03-14 調定情報（財源充当）	・充当先情報の入力にあたっては、予算時に設定した、財源充当情報の中から候補を初期表示するなど	質問	「予算時に設定」とありますが、予算管理業務の機能要件には財源充当情報を設定する業務は見受けられませんでした。また、予算編成からも財源充当情報を連携する記述は見受けられませんでした。どのタイミングで設定する情報かご教示願います。	資料の矛盾の確認。	予算編成から財源充当情報を連携するのか、連携せずに財務会計システム（執行）の保持する情報で行うかについては、要件定義の中で決定します。
33	別紙2	システム機能要件一覧	決算管理 No.01-03 【公会計】財務書類作成（付属明細書）	・貸借対照表の内容に関する明細、行政コスト計算書の内容に関する明細、純資産変動計算書の内容に関する明細、資金収支計算書の内容に関する明細の作成に必要な保有データが出力できること。 【(決算)帳票一覧】参照	質問	以下のご提案内容でよろしいでしょうか。 各附属明細をのひな型を作成するEXCELマクロを用意しております。 システム上で集計できる情報（合計金額程度）のみ自動表示し、不足情報はEXCELマクロに直接入力することで作成いただく想定です。	備考欄に記載いただいている「システム外で入力することを想定」の認識相違がないか確認するため。	要求機能が満たされていれば問題ありません。
34	別紙2	システム機能要件一覧	決算管理 No.01-06 【公会計】財務書類（セグメント別）	・所属別財務書類等、将来的なセグメント区分の追加対応可能な仕組みを保持すること	質問	以下のご提案内容でよろしいでしょうか。 今回のご要件にある、会計別事業別施設別財務書類の他、所属別財務書類がパッケージ標準で対応可能であり、それを以て左記ご要件への対応といたします。	機能実装範囲を明確にするため。	任意項目として、追加対応可能な区分については提案事項とします。
35	別紙2	システム機能要件一覧	決算管理 No.09-01 【公会計】基金情報取込・反映	・基金管理のサブシステムから取得した情報に基づき、必要な情報を更新、反映すること	質問	以下の代替提案でご検討いただくことは可能でしょうか。 パッケージ機能では、基金の仕訳は仕訳登録（非資金）で直接仕訳情報を登録します。歳計外・基金サブシステムの受払情報を元に仕訳を作成する機能はありません。 ※日々仕訳時に歳入・歳出の動きで仕訳を記録できるものは日々仕訳で登録します。（一般会計・特別会計⇄基金会計で発生する金額の動きを元に基金の増・減仕訳を登録。） また、歳計外・基金サブシステムの受払情報だけでは、セグメント情報（会計、所属、事業、施設）が不足しているため、システム自動処理だけでは仕訳を作成できません。 そのため、EUC機能で歳計外・基金の受払情報をCSV抽出する機能を用意いたします。 その情報を参考に仕訳登録（非資金）で基金仕訳を登録していただく運用をご検討いただけないでしょうか。	機能実装範囲を明確にするため。	任意項目とします。

No	資料名	頁・行等詳細	仕様書の該当記載内容	分類 (意見/ 質問)	意見/質問内容	意見/質問の理由	回答
36	別紙2 システム機能要件一覧	決算管理 No.09-02 【公会計】歳計外情報取込・反映	・歳計外管理のサブシステムから取得した情報に基づき、必要な情報を更新、反映すること	質問	以下の代替提案でご検討いただくことは可能でしょうか。 パッケージ機能では、歳計外の仕訳は仕訳登録（例外）で直接登録します。歳計外・基金サブシステムの受払情報を元に仕訳を作成する機能はありません。 ※日々仕訳時に歳入・歳出の動きで仕訳を記録できるものは日々仕訳で登録します。（歳計現金の増減） また、歳計外・基金サブシステムの受払情報だけでは、セグメント情報（会計、所属、事業、施設）が不足しているため、システム自動処理だけでは仕訳を作成できません。 そのため、EUC機能で歳計外・基金の受払情報をCSV抽出する機能を用意いたします。 その情報を参考に仕訳登録（例外）で歳計外現金の仕訳を登録していただく運用をご検討いただけないでしょうか。	機能実装範囲を明確にするため。	任意項目とします。
37	別紙2 システム機能要件一覧	決算管理 No.10-08 【決算統計】整合性確認	・調査表の表内検算および、表内突合ができること。	意見	調査表の表内検算および、表内突合は総務省が提供している「地方財政決算情報管理システム」で実現している認識です。	効率的なシステム構成の提案。	総務省の提供様式の中では、一部表内検算・突合ができないと認識しています。当該機能については、任意項目とします。
38	別紙2 システム機能要件一覧	決算管理 No.10-21 【決算統計】前年度科目比較	・前年度と今年度決算データの比較表の作成、出力ができること。	意見	提示の「1-09-28_【決算統計別】前年度科目比較一覧_チェックシート（指定都市）2020v2.0.xlsx」のインプットデータを作成する機能までで問題ないと考えます。	効率的なシステム構成の提案。	頂いたご意見を踏まえ、仕様を修正します。
39	別紙2 システム機能要件一覧	業務共通 No.05-01 ユーザーアクセシビリティ	・クライアントPC等で動作する画面読み上げソフトウェアで判読可能なユーザーインターフェース・画面・ボタン・項目ラベル等の設定など、ユーザビリティ・アクセシビリティに可能な限り配慮すること。	意見	画面読み上げソフトの適用可否については、読み上げソフト側の仕様に影響されますので、動作保証はしかねます。	パッケージでは対応困難なため。	可能な限り配慮してください。
40	別紙5 システム非機能要件一覧	項番1 運用スケジュール（運用時間）	システム全体の運用時間は、24時間無停止で運用すること。（計画停止を除く）	質問	別途調達クラウドコンピューティングサービス（以下全て「IaaS」と表記します）起因の障害が発生した場合は、この限りではないとの認識で宜しいでしょうか。	システム稼働時間の信頼性はIaaSの信頼性要件に依存するため。	頂いたご意見を踏まえ、IaaSが関係する箇所の記載を修正します。
41	別紙5 システム非機能要件一覧	項番5 RTO（目標復旧時間）（業務停止時）	平常時、業務停止を伴う障害が発生した際には、2時間以内でのシステム復旧を目標とすること。	質問	IaaS起因の障害が発生した場合は、この限りではないとの認識で宜しいでしょうか。	システム稼働時間の信頼性はIaaSの信頼性要件に依存するため。	頂いたご意見を踏まえ、IaaSが関係する箇所の記載を修正します。
42	別紙5 システム非機能要件一覧	項番7 システム再開目標（大規模災害時）	大規模災害時、情報システムに甚大な被害が生じた場合、情報システムは、一週間以内に再開することを目標とすること。なお、代替機器の調達や、復旧体制の準備に時間がかかる場合はその限りではない。	質問	IaaS環境が整ってから1週間以内の業務再開を目標とするとの認識で宜しいでしょうか。	大規模災害時のRLOはIaaS環境に依存するため。	頂いたご意見を踏まえ、IaaSが関係する箇所の記載を修正します。
43	別紙5 システム非機能要件一覧	項番8 稼働率	年間のシステム稼働率は、99.99%を目標とすること。	質問	IaaS起因の障害が発生した場合は、この限りではないとの認識で宜しいでしょうか。	IaaSの信頼性要件に依存するため。	頂いたご意見を踏まえ、IaaSが関係する箇所の記載を修正します。

No	資料名		頁・行等詳細	仕様書の該当記載内容	分類 (意見/ 質問)	意見/質問内容	意見/質問の理由	回答
44	別紙5	システム非機能要件一覧	項番9 冗長化（サーバ機器・ネットワーク機器・ストレージ機器）	情報システムを構成する、サーバ機器、ネットワーク機器、ストレージについては、物理的に複数用意し冗長化を図るか、仮想化技術による耐障害性向上を図ること。	質問	物理的な冗長化については、IaaS側の要件との認識で宜しいでしょうか。	IaaS側の要件であることを確認するため。	頂いたご意見を踏まえ、IaaSが関係する箇所の記載を修正します。
45	別紙5	システム非機能要件一覧	項番9 冗長化（サーバ機器・ネットワーク機器・ストレージ機器）	情報システムを構成する、サーバ機器、ネットワーク機器、ストレージについては、物理的に複数用意し冗長化を図るか、仮想化技術による耐障害性向上を図ること。	意見	IaaSを利用される前提の場合、当社の責任範囲外と考えます。 要件の削除を希望します。	IaaS事業者の責任範囲と考えるため。	頂いたご意見を踏まえ、IaaSが関係する箇所の記載を修正します。
46	別紙5	システム非機能要件一覧	項番12 同時アクセス数	同時アクセスの要求性能を定めることができるが、調査中である	質問	「02 別紙1 横浜市新たな財務会計システムの構築に向けた基本構想」P69 (2)効率性 同時アクセス数:最大4,400件(ユーザ数の20%相当)と記載がありますが、こちらを正として考えれば宜しいでしょうか。	同時アクセス数を確認するため。	現時点では基本構想に記載の、同時アクセス数:最大4,400件(ユーザ数の20%相当)を想定していますが、要件定義の中で整理します。
47	別紙5	システム非機能要件一覧	項番21 保管期間	バックアップデータの保管期間は、5年とする。	質問	バックアップデータはIaaS上に保管する想定で宜しいでしょうか。	バックアップデータの保管場所を確認するため。	頂いたご意見を踏まえ、IaaSが関係する箇所の記載を修正します。
48	別紙5	システム非機能要件一覧	項番22 通常時オンラインレスポンスタイム	通常業務時のオンラインレスポンスタイムは、3秒以内を目標とすること。なお、ネットワーク転送時間は含まない	意見	「通常業務時のオンラインレスポンスタイムは、5秒以内を目標とすること。なお、ネットワーク転送時間は含まない。」と要件緩和をお願いします。 なお、「02 別紙1 横浜市新たな財務会計システムの構築に向けた基本構想」P69 (2)効率性に、オンラインレスポンス値が平均1秒程度(ネットワーク転送時間は含まない)との記載ありますが、「システム非機能要件一覧」項番22に記載されているものを今回の要求要件と認識しております。	弊社の他政令市実績にもとづくご意見。	目標なので、要件は変更しません。
49	別紙5	システム非機能要件一覧	項番26 ディスク拡張性	ディスク拡張性として、物理機器を用いる場合は拡張用の空きスロットを設けておく等、運用開始後に2倍までのディスク拡張が容易に可能であること。	質問	ディスク拡張を考慮した機能設計といたしますが、ディスク拡張性はIaaS側の要件との認識で宜しいでしょうか。	IaaS側の要件であることを確認するため。	頂いたご意見を踏まえ、IaaSが関係する箇所の記載を修正します。
50	別紙5	システム非機能要件一覧	項番26 ディスク拡張性	ディスク拡張性として、物理機器を用いる場合は拡張用の空きスロットを設けておく等、運用開始後に2倍までのディスク拡張が容易に可能であること。仮想化技術を用いる場合も、必要な技術により、運用開始後に2倍までのディスク拡張が容易に可能であること。	意見	同上 (NO.49に同じ)	同上 (NO.49に同じ)	頂いたご意見を踏まえ、IaaSが関係する箇所の記載を修正します。
51	別紙5	システム非機能要件一覧	項番36 予防保守レベル	予防保守として、リアルタイムに予兆検出を行い、検出した場合は即時に対応に着手すること。	意見	予防保守に対する、受託業者とIaaS事業者との責任分界点を明記願います。	受託業者とIaaS事業者の責任範囲が不明なため。	頂いたご意見を踏まえ、IaaSが関係する箇所の記載を修正します。
52	別紙5	システム非機能要件一覧	項番38 対応可能時間	システム異常検知時は、ユーザの指定する時間帯（例：18時～24時）で対応を行うこと。	意見	システム異常に対する、受託業者とIaaS事業者との責任分界点を明記願います。	同上 (NO.51に同じ)	頂いたご意見を踏まえ、IaaSが関係する箇所の記載を修正します。
53	別紙5	システム非機能要件一覧	項番39 駆けつけ到着時間	システム異常時の駆けつけ到着時間は、保守員到着が異常検知から数時間内を目標とすること。	意見	同上 (NO.52に同じ)	同上 (NO.51に同じ)	頂いたご意見を踏まえ、IaaSが関係する箇所の記載を修正します。

No	資料名		頁・行等詳細	仕様書の該当記載内容	分類 (意見/ 質問)	意見/質問内容	意見/質問の理由	回答
54	別紙 5	システム非機能要件一 覧	項番40 障害検知通知時間	システムの障害検知通知時間は、30分 以内に利用者へ連絡を実施することを 目標とする。	意見	システムの障害に対する、受託業者とIaaS事業者との責任分界点を明記願います。	同上 (NO.51に同じ)	頂いたご意見を踏まえ、IaaSが関係する箇所の記載を修正します。
55	別紙 5	システム非機能要件一 覧	項番45 保守契約 (ハードウェア) の種類	ハードウェア保守については、定額保 守 (オンサイト) とすること。	質問	クラウドコンピューティングサービス(IaaS)の ため、ハードウェア保守は本調達には含まない との認識で宜しいでしょうか。	IaaS側の要件であることを確認するため。	頂いたご意見を踏まえ、IaaSが関係する箇所の記載を修正します。
56	別紙 5	システム非機能要件一 覧	項番45 保守契約 (ハードウェア) の種 類	ハードウェア保守については、定額保 守 (オンサイト) とすること。	意見	IaaSを利用される前提の場合、当社の責任範囲 外と考えます。 要件の削除を希望します。	IaaS事業者の責任範囲と考えるため。	頂いたご意見を踏まえ、IaaSが関係する箇所の記載を修正します。
57	別紙 5	システム非機能要件一 覧	項番47 ライフサイクル期間	情報システムのライフサイクル期間 は、ソフトウェア10年、ミドルウェ ア・ハードウェア5年とすること。	質問	IaaSのため、ハードウェアのライフサイクル期 間は本調達では考慮外との認識で宜しいでしょ うか。	IaaS側の要件であることを確認するため。	頂いたご意見を踏まえ、IaaSが関係する箇所の記載を修正します。
58	別紙 5	システム非機能要件一 覧	項番47 ライフサイクル期間	情報システムのライフサイクル期間 は、ソフトウェア10年、ミドルウェ ア・ハードウェア5年とすること。	意見	IaaSを利用される前提の場合、ハードウェアに ついては、当社の責任範囲外と考えます。 記述の削除を希望します。	同上 (NO.57に同じ)	頂いたご意見を踏まえ、IaaSが関係する箇所の記載を修正します。
59	別紙 5	システム非機能要件一 覧	項番51 報告内容のレベル	保守の定期報告は、障害及び運用状況 報告に加えて、改善情報提供を行うこ と。	意見	要件に対する、受託業者とIaaS事業者との責任 分界点を明記願います。	受託業者とIaaS事業者の責任範囲が不明なため。	頂いたご意見を踏まえ、IaaSが関係する箇所の記載を修正します。
60	別紙 5	システム非機能要件一 覧	項番76 設置スペース制限 (マシンル ーム)	機材設置環境条件として、マシンル ーム等での設置スペースにおいては、汎 用的なラックマウント・機材を用いて 構成すること。(特定機器専用ラッ ク・機材を用いないこと。)	意見	IaaSを利用される前提の場合、当社の責任範囲 外と考えます。 要件の削除を希望します。	IaaS事業者の責任範囲と考えるため。	頂いたご意見を踏まえ、IaaSが関係する箇所の記載を修正します。
61	その他	業務説明資料 システム非機能要件一 覧	全般 該当箇所を右に抜粋	【業務説明資料からの抜粋：P10 (3) サーバ環境】 本業務システムが稼働するためのサー バは、クラウドサービス事業者が提供 するコンピューティングサービス環境 (IaaS) で動作させる予定である。 【システム非機能要件一覧からの抜 粋：項番9 冗長化 (サーバ機器・ネッ トワーク機器・ストレージ機器)】情 報システムを構成する、サーバ機器、 ネットワーク機器、ストレージについ ては、物理的に複数用意し冗長化を図 るか、仮想化技術による耐障害性向上 を図ること。	意見	資料全体を通して、機器を別途調達するとの記 載と、クラウドサービス環境 (IaaS) 利用が混 在していますので、記述の統一を希望します。	どちらの方針を前提とするかにより、システム構成等の前提条件が 大きく変わるため。 また、見積にも影響が大きいため。	頂いたご意見を踏まえ、IaaSが関係する箇所の記載を修正します。

No	資料名		頁・行等詳細	仕様書の該当記載内容	分類 (意見/ 質問)	意見/質問内容	意見/質問の理由	回答
62	別紙 7	委託契約約款	P6 第34条 契約不適合責任期間	委託者が通知から1年が経過する日までに前項にいていする請求等をしたときは、契約不適合期間内に請求等をしたものとみなす。	意見	<p>契約不適合責任期間について、民法改正前の「引渡しの日から1年」に対して「知った時から1年」と契約条件の前提が変更され、組織体制や費用面に及ぶ影響が大きくなるため、「受託者は本業務について引き渡しを行った日を起算日として1年間、本業務の遂行により生じた成果物等に対する契約不適合責任を負うこととする。」という内容に変更をご検討願います。</p>	<p>貴市とのご契約案件については、従来より「引渡しの日から1年」を前提としたご契約条件で推進しております。なお、本項目を仕様書へ追記については、以下の約款条文の記載箇所によります。</p> <p>抜粋) 各契約約款における契約不適合責任期間の条項2項 前項の規定にかかわらず、委託者の権利の行使ができる期間について仕様書等で別段の定めをした場合は、その仕様書等の定めるところによる。</p> <p>(ご参考情報) ・IPA経済産業省所管の政策実施機関 https://www.ipa.go.jp/ikc/reports/20191224.html 改正民法に対応した「情報システム・モデル取引・契約書」において、契約不適合に関する権利行使の期間制限は、検収完了時という客観的な起算点が維持されております。 ・国土交通省 https://www.mlit.go.jp/report/press/totikensangyo13_hh_000663.html 改正民法への対応等のため、中央建設業審議会で建設工事標準請負契約約款の改正が決定され、その実施が勧告されております。その中で、契約不適合責任の担保責任については引渡しから2年とし、設備機器等コンピューター機器等含むについてはその性質から1年とされております。 ・一般社団法人電子情報技術産業協会 https://home.jeita.or.jp/press_file/20180522145857_vEeYg2SkQP.pdf 「改正民法施行後の契約における売買・請負の担保責任のあり方について」として、現行の取引慣行が引き続き維持されるべきものとの意見を表明しています。</p>	契約時の調整事項とします。
63	その他	意見招請実施要領	P4 5 その他 ⑥	本招請に参加いただいた参加者名については、後日横浜市WEBサイト等で公表させていただきます。	意見	広く一般に公開するのではなく、参加者名の公表を希望する者に対しては、秘密保持誓約書の提出を条件に、個別に情報提供いただくべきと考えます。	入札参加意向であることを第三者に公開する行為が、入札の公平性を阻害する可能性がある認められる場合、弊社のコンプライアンスに抵触する可能性があるため。	頂いたご意見を踏まえ、個別の情報提供に変更します。